

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金
(地方創生先行型)
基礎交付分 取組事例集

平成27年4月
内閣府 地方創生推進室

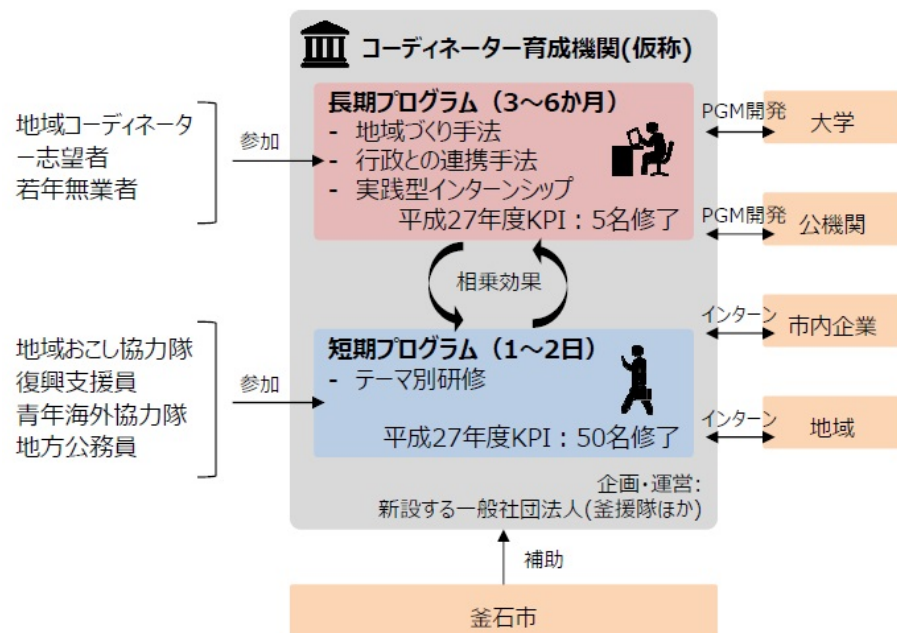
地域コーディネーター養成機関創出事業 ＜岩手県 釜石市＞

移住促進

交付金：14,500千円

事業の概要等

- 地域おこし協力隊や地方移住を志望する都市住民らを対象として、地域づくりを体系的・実践的に学ぶことができるコーディネーター養成機関を創設し、
- (1) 大学等との連携による研修プログラムの構築、研修の実施、
 - (2) 潜在的UIターン者の掘り起し・ネットワーク化、希望者の移住・定住推進、
 - (3) 地域コミュニティの活性化、地場産業の振興を目指す。



重要業績評価指標 (KPI)

- 新設するFacebookページ「いいね！」数：5,000
- 研修プログラム参加者数：短期 50名、中長期 5名

地方版総合戦略に盛り込む予定の基本目標等

- ・ 基本目標：
(検討中)
- ・ 数値目標：
(検討中)

ポイント

- 地域づくりを体系的に学ぶことを機会として、地域に関心がある人材が広く集まる仕組みを構築している。
- 地元企業等でのインターンを通じて、産業の活性化を目指すことに加えて、地域と接する機会を増やすことで、希望者が移住・定住しやすい工夫をしている。

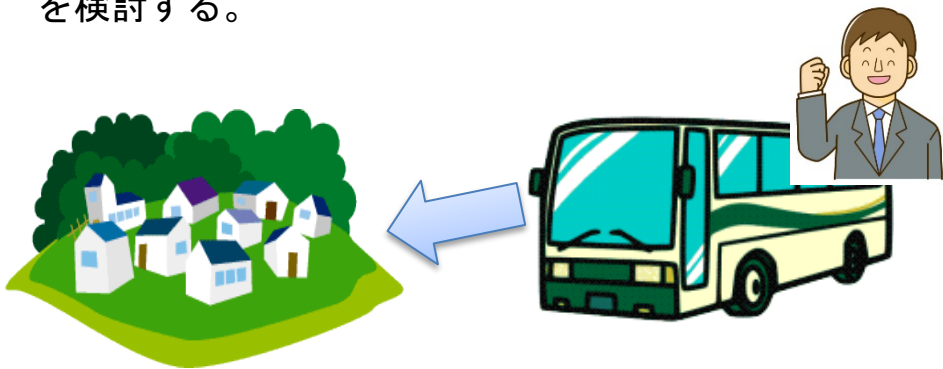
月いちシャトルバス運行等による起業家誘致事業 ＜長野県 小布施町（おぶせまち）＞

移住促進

交付金：1,198千円

事業の概要等

- 町への移住者を積極的に呼び込むとともに、そのきっかけとなる都市農村交流を更に促進するための「足」として、東京と小布施町とを結ぶ無料シャトルバスを運行する（月に1度、金曜～月曜にかけて2往復）。
- こうした機会を通じて、東京等の起業家が自然豊かな小布施町でのサテライトオフィスの設置を考えるきっかけづくりを行う。また、地域課題解決のための「異業種交流型研修」を大学等と連携して実施し、地域内外における事業創出人材の育成を図る。
- 研修の実施には、地域金融機関も巻き込み、新規事業の立上げに際しても連携を図る。なお、サテライトオフィスや移住者の住居については、一般財源での支援を検討する。



重要業績評価指標（KPI）

- サテライトオフィス検討視察受入件数：毎月10件
- サテライトオフィス設置に向けて交渉予定の案件数：2件

地方版総合戦略に盛り込む予定の基本目標等

- ・基本目標：
（検討中）
- ・数値目標：
（検討中）

ポイント

- 移住・起業支援のための施策として、無料シャトルバスという直接性の高い新しい仕組みを作っている。
- シャトルバスの運行以外に、大学や地域金融機関等を巻き込んだ研修事業の実施や、住居整備への一般財源からの支援を行うことで、成果の実現可能性を高くしている。

プロフェッショナル人材マッチング支援事業 ＜広島県＞

移住促進

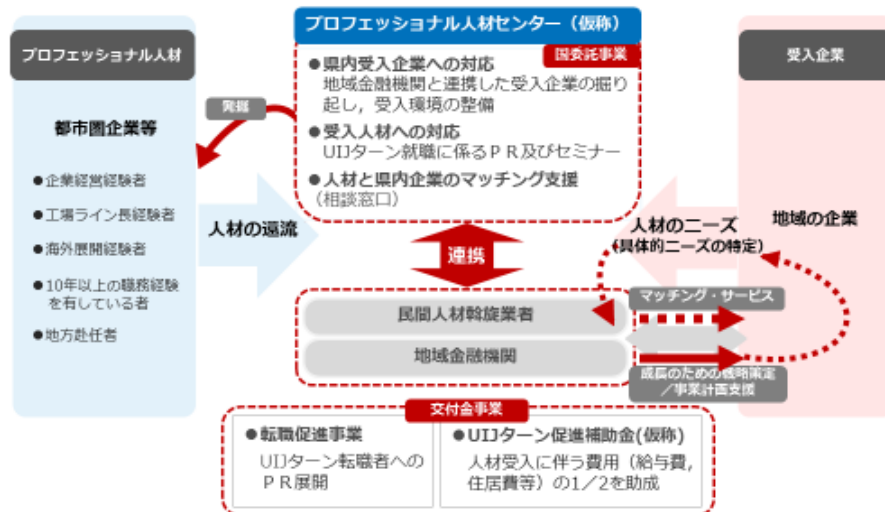
交付金：170,637千円

事業の概要等

○都市圏などに集中している経営などの経験豊富なプロフェッショナル人材を県内の中堅・中小企業とマッチングするため、窓口設置（国の委託事業により実施）や受入企業への支援を行うことにより、地域産業の活性化を図る。

○県内中堅・中小企業がプロフェッショナル人材の受け入れにあたり生じるコストの負担軽減として、給与費等の半額を助成する（最大6か月）。

プロフェッショナル人材マッチング支援事業のスキーム



重要業績評価指標（KPI）

○ プロフェッショナル人材の正規雇用人数：70人
（定着人数60人）

地方版総合戦略に盛り込む予定の基本目標等

- ・基本目標：
（検討中）
- ・数値目標：
（検討中）

ポイント

○都市圏に集中しているプロフェッショナル人材を地方の企業へ受け入れる体制を整備している。

○企業側の受入費用の負担軽減を、1名あたり数百万円という規模で行うことで、企業側が受け入れやすくしている。また、お試し就業方式と完全に転職する方式の両方を対象とすることにより、人材側の間口を広げ、地方への移住・転職がしやすい制度設計としている。

若者の転入促進に向けたものづくり産業における 価格決定力確保支援事業<新潟県 三条市>

人材育成・確保

交付金：30,289千円

事業の概要等

○三条市の代表的な産業であるものづくり産業においては、後継者確保が大きな問題となっている。若者が移住を決意するためには、十分な所得を安定的に確保できる「就労の場」が必要であり、このような場を形成するためには、価格競争によらない製品を開発し、所得の向上を目指していくことが必要となる。

○そのため、以下の取組を実施する。

- ① 市内企業とノウハウを持った人材とが連携し、価格競争によらない製品開発を支援。
- ② 製品づくりに必要な技術やプロセスなど、独自の価値や魅力が来場者に伝わる工場の空間づくりを支援。
- ③ 市場の拡大が期待される先駆的分野への進出に向けた製品開発支援。

○魅力ある工場支援事業



ものづくりのプロセスを伝える場としての製造現場の改良、商品のイメージ等が伝わるショールームや販売所の併設

○全天候型自転車の開発支援



重要業績評価指標（KPI）

○価格決定力確保のための新たな取り組みを行っている市内企業数：10社

地方版総合戦略に盛り込む予定の基本目標等

- ・基本目標：
ものづくり産業において若年層が満足できる所得が得られる就業の場を創出する。
- ・数値目標：
従業員1人当たりの粗付加価値額が20%以上増加する企業を10社以上生み出す。

ポイント

- 価格決定を流通や市場に依存する市内企業の体質転換を促すために、製品等への独自の価値づくりを推進し、価格競争によらない市場を見出す支援を行っている。
- ものづくり現場の見学を通じた技術力の高さの認知などを通じて、魅力ある工場づくりに取り組み、若者の転入促進に取り組んでいる。

中間支援組織育成・確保事業（若者チャレンジの推進）

<島根県 雲南市>

人材育成・確保

交付金：22,000千円

事業の概要等

- 社会起業や地域貢献を志す若者の企画立案と実践をサポートする「幸雲南塾（こううなんじゅく）」を開講し、市内での起業者や移住者が生まれるなど、一定の効果が出ている。
- 社会起業や地域課題の解決に向けた若者チャレンジを促進するため、本交付金を活用して「中間支援組織」と連携し、都市圏等より課題解決スキルを持つ人材や、コーディネーターとして多様なネットワークと専門スキルを持つ人材を誘致し、地域課題解決型ビジネスモデル創出に向けたチャレンジ展開を支援する。



高校生、大学生、若手社会人が地域づくりをテーマに話し合う「うなんん若者会議」



幸雲南塾生が設立した「NPO法人おっちラボ」

重要業績評価指標（KPI）

- 地域課題解決チャレンジ数：10件
- うち、課題解決型ビジネスの起業件数：2件

地方版総合戦略に盛り込む予定の基本目標等

- ・基本目標：
交流人口を拡大し、地域課題解決に若者や地域がチャレンジするまちを目指す。
- ・数値目標
2020年までに、
地域課題解決チャレンジ数：50件
うち、課題解決型ビジネスの起業件数：10件

ポイント

- 若者の社会起業や地域貢献に向けて、人材育成一点に絞った支援を行い、実際に起業者や移住者が生まれるなどの効果が出ている。取組の加速として、多様な専門スキルを持つ人材を誘致する組織が新たに誕生している。
- 課題解決を行うと同時に、ビジネスモデル創出に向けたチャレンジを支援している。

農業を核としたものづくり拠点形成と産業創出プロジェクト ＜北海道 留萌市（るもいし）＞

農林水産業

交付金： 42,400千円

事業の概要等

- 留萌市の農業は、夏場の稲作が中心となっているが、農産物価格の低下による農業所得の減少や、高齢化などによる農業従事者の減少が続いているため、通年の収入確保などによる担い手の確保が大きな課題となっている。
- そのため、廃校後のグラウンドに耐雪型のハウスを設置し、新規就農者などの冬場の就労機会の確保を図る。また、冬期ハウス栽培の熱源として、地域バイオマス資源（籾殻、建設廃材、未利用間伐材等）の利活用研究を進める。
- 地場野菜を活用した加工品の開発、市街地で販売する軽トラ市、地場産品を活用した給食サービスなど、地域の食を活かした農産加工品開発や集落活性化に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）

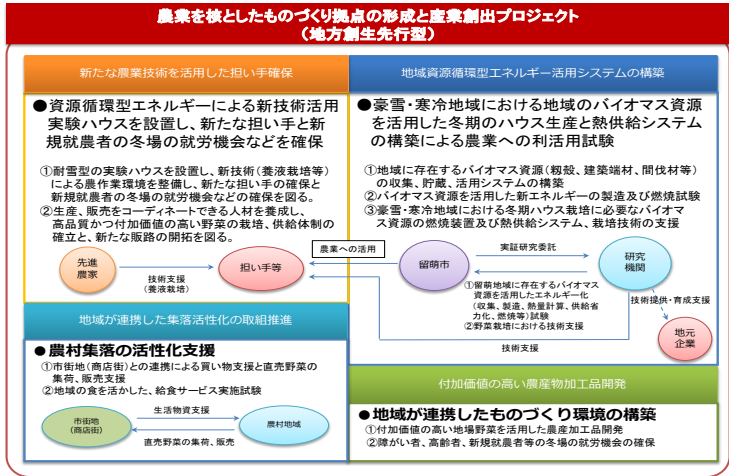
- 新規就農者数： 2 名
- バイオマス活用資源数： 3 種類
- 地場農産物を活用した加工品数： 5 件 等

地方版総合戦略に盛り込む予定の基本目標等

- ・ 基本目標：
（検討中）
- ・ 数値目標：
（検討中）

ポイント

- バイオマス資源の熱源利用、地場野菜を活用した加工品開発など様々な形で、地域資源を活用し、新たな付加価値を創出しようとしている。



北海道3自治体共催ビジネスセミナー事業 ＜七飯町（ななえちょう）・大空町（おおぞらちょう） ・網走市（あばしりし）＞

産業振興

交付金：（網走市）1,600千円
（大空町）2,192千円
（七飯町）2,022千円

事業の概要等

- 食品工場等の企業誘致に必要な環境が整っているにもかかわらず、企業誘致を行う専担者がいないなどの体制面の問題により、首都圏において単独で企業誘致事業を行うことが困難な状況にある。
- 北海道銀行では実効性のある集客の実現に向け、業界紙（日本食糧新聞や日刊工業新聞など）を購読している経営者層にもアプローチするなどして、道内3自治体（網走市・大空町・七飯町）と北海道銀行の共催により東京で企業誘致セミナーを開催し、各自治体のポテンシャルや立地環境をトップセールスし、食品工場等の企業誘致をアピールする。
- 北海道銀行の企業誘致活動における具体的な事例やアプローチ方法のノウハウを提供することにより、誘致の成功率を高める。



重要業績評価指標（KPI）

- （網走市）誘致企業数：1件
（大空町）誘致企業数：1件
（七飯町）誘致企業数：1件

地方版総合戦略に盛り込む予定の基本目標等

- ・基本目標：
（検討中）
- ・数値目標：
（検討中）

ポイント

- 複数の自治体で企業誘致セミナーを開催することによって、企業側は自治体の情報を複数入手することができ、比較が可能である。
- 企業立地等に興味を示している企業に対しては、自治体と北海道銀行が協同して支援を行う。

競争力のあるミニトマト産地創り支援事業 ＜北海道 仁木町（にきちょう）＞

産業振興

交付金：20,577千円

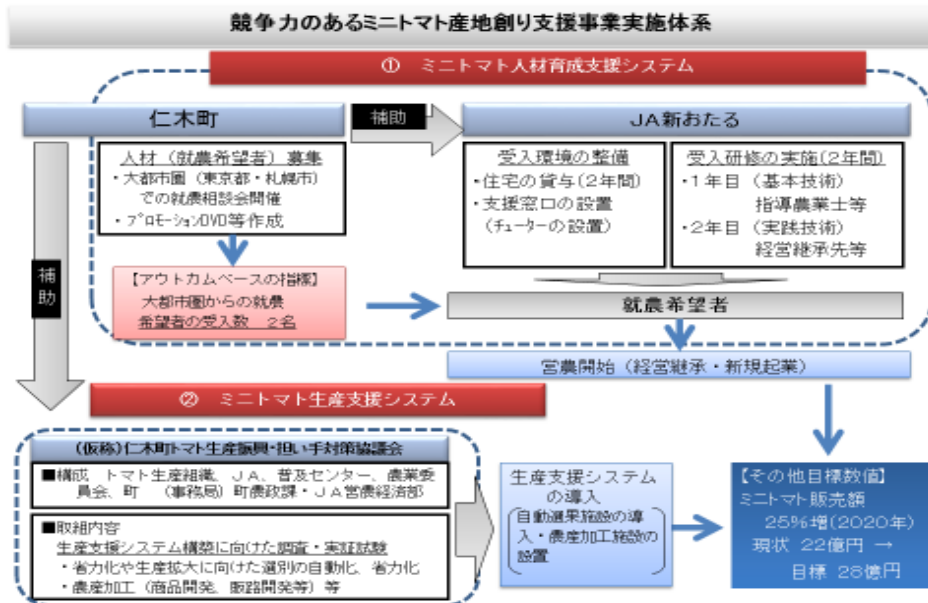
事業の概要等

○仁木町は、ミニトマトの全国有数の産地であるものの、

- ・担い手の高齢化や後継者不足
- ・雇用労働力不足
- ・機械化や自動化の遅れ
- ・産地間競争の激化（植物工場との競合）等

の課題を抱えている。

○こうした課題を解決するため、次代のミニトマト経営を担っていく人材の育成確保や、生産拡大に対応する生産支援システムづくりの検討に対し総合的に支援する。



重要業績評価指標（KPI）

○大都市圏からの就農希望者の受入家族数：2戸

地方版総合戦略に盛り込む予定の基本目標等

- ・基本目標：ミニトマト経営の次代を担う優れた人材の確保
- ・数値目標：2020年度までに、ミニトマト販売額を25%増加

ポイント

○今後の人口減や高齢化の進行による農業者の大幅な減少に加え、経営転換や離農者の増加による耕作放棄地の拡大が予想されることから、先手を打って、地域資源（ミニトマト）を活用した地域の創生に取り組んでいる。

○事業の実施にあたって、仁木町、JA新おたる、仁木町トマト生産振興・担い手対策協議会（仮称）が連携して支援を行うことによって、実効性を高める仕組みとなっている。

花火産業構想推進事業 ＜秋田県 大仙市（だいせんし）＞

産業振興

交付金： 101,248千円

事業の概要等

- 「大曲の花火」の知名度は全国的に高く、市では「花火のまち」を標榜しているが、花火を取り巻く環境は、将来的な人材不足への懸念、供給力不足に起因した中国産等の海外製品への依存等の課題を抱えている。
- こうした課題に対応し、大仙市を「花火の総合拠点」へと変革していくため、
 - ①汎用花火玉の製造、イベント企画、観光等の各部門での起業への支援等、「花火」を活かした内発型産業の育成、
 - ②国際花火シンポジウムの招致活動等を通じ、「大曲の花火」の世界レベルでの知名度の向上、ブランド力を最大限活かした「メイド・イン・大仙」の花火玉の海外への売り込み及び観光振興の強化等に取り組んでいく。



重要業績評価指標（KPI）

- 事業実施による来街者数：96,000人
- 事業実施によるお土産品売上額：47,200千円
- 事業実施による観光消費額：887,902千円
- 資格取得者数：10人

地方版総合戦略に盛り込む予定の基本目標等

- ・基本目標：
（検討中）
- ・数値目標：
（検討中）

ポイント

- 花火産業構想推進統括組織として、大仙市、大曲商工会議所、大仙市商工会の3団体からなる「花火産業構想推進プロジェクト会議」を設立し、関係組織・団体との連携のもと、本構想に基づいた所要の施策・事業の進行管理、評価を一体的に行うこととしている。

地域コミュニティポイントサービス実証事業 ＜福島県 会津若松市＞

産業振興

交付金：12,000千円

事業の概要等

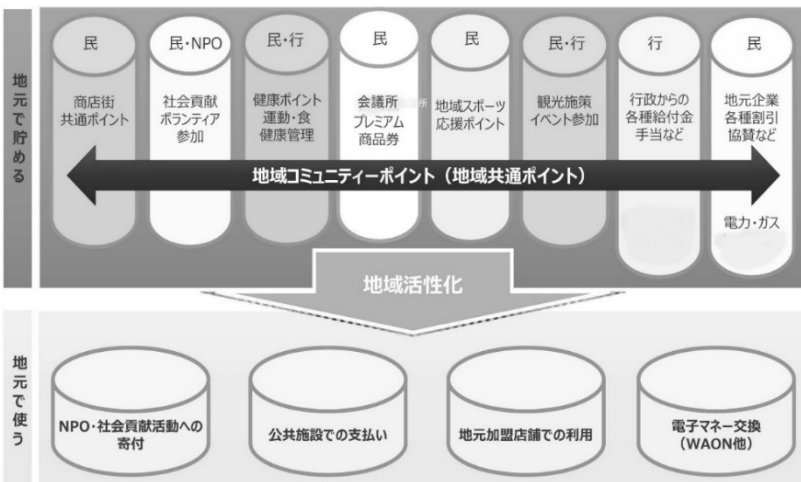
○地元での消費や活動に応じて、ポイントが貯められ、貯めたポイントを地元で使える電子マネー付きご当地カードを発行している。このご当地カードを活用し、経済効果につながりにくい市民の健康づくりや地域活動等への参加に、ポイントを付与することで、市民の愛着度向上、地域力の向上につなげる。

○当該ポイントの付与状況や電子マネーの利用履歴などは、ビッグデータとして集積・分析するものとし、こうしたデータ解析を主とする地域のICT関連産業の発展につなげていく。

2つの活性化の実現 【地域コミュニティポイントの基本コンセプト】

1) 地域経済の活性化 2) コミュニティの活性化

行政・民間のさまざまな施策・活動つないで、シナジー（相乗）効果を生むための便利なツール



重要業績評価指標（KPI）

- 市民の愛着度向上率・まちの魅力度向上率：80%
- 健診受診率：10%増加、ボランティア参加者数：10%増加
- カード利用店舗数：100店舗

地方版総合戦略に盛り込む予定の基本目標等

- ・基本目標：
中心市街地等の経済活性化を後押しする仕組みを構築し、地域経済の好循環を生み出す。
- ・数値目標：
平成31年度末までに、中心市街地における歩行者通行量を5.8%増加

ポイント

○地元商店街での消費から、ボランティアへの参加や健康づくりなど、地元での活動を幅広く対象とすることで、地域経済とコミュニティの同時活性化による事業の継続・自立を目指している。

○将来に向けて、地域の産学官金のサービスの集約やデータ解析産業の発展を見据えている。

佐渡米品質向上支援事業 ＜新潟県 佐渡市＞

産業振興

交付金：30,500千円

事業の概要等

○佐渡市では古くから水稻を中心とした営農がされてきたが、高齢化による担い手不足、米の品質低下が課題となっている。特に、佐渡米コシヒカリの1等米比率が平成24年度に58.1%と県下で最も低い数値となったことを受けて、1等米比率を向上させるため「佐渡米未来プロジェクト品質向上90」に取り組んできている。

○その取組を加速させるため、全島で100ヶ所の基準圃を設定し、看板設置による生育・管理等の適期の情報収集・共有を通じて、生産技術の向上を図る。また、新たに色彩選別機等の導入への助成を行い、佐渡産コシヒカリの1等米比率を向上させることにより、農家所得の安定化・向上につなげる。



重要業績評価指標（KPI）

○佐渡米コシヒカリの1等米比率：90%以上
(H25年69%、H26見込み88.3%)

地方版総合戦略に盛り込む予定の基本目標等

- ・基本目標：
持続可能な強い農林水産業の実現
- ・数値目標：
主要農産物の販売額：6,400百万円

ポイント

○交付金を活用した生産技術の向上に加えて、米の高付加価値化を図るため、市独自の認証制度「朱鷺と暮らす郷づくり認証米」を行うなど、米の品質向上によるブランド化をあわせて実施している。

有害鳥獣（シカ）商品化事業 ＜長野県 小諸市（こもろし）＞

産業振興

交付金：8,000千円

事業の概要等

- 小諸市や近隣の御代田町（みよたまち）、軽井沢町（かるいざわまち）において、自然と農林産物を害する有害鳥獣（シカ）への対応が課題となっている。現在も、研究用としての大学への提供や動物園のエサなどで活用しているが、捕獲数が活用数を上回り、その経費が財政上でも課題となっている。
- 有害鳥獣であるシカの駆除経費の削減を図る一方で、商品化し、小諸市の特産品を創出することで、新産業として新たな雇用創出を図る。近隣地方公共団体とも連携して、広域的に事業を実施していく。
- 具体的には、シカ肉をドッグフード化する製品化と販路のテストなど、シカ肉を利用した小諸のブランド化研究を実施する。



重要業績評価指標（KPI）

- 製品化になったシカ（個体）の数50頭
※年ベース400頭の目標に対する初年度の指標

地方版総合戦略に盛り込む予定の基本目標等

- ・基本目標：
（検討中）
- ・数値目標：
（検討中）

ポイント

- 有害鳥獣の駆除という地域の課題に対して、駆除という対応で済まらず、商品化と雇用の創出という逆転の発想で取り組んでいる。
- 地域の課題に対して、近隣地方公共団体と連携して広域的に取り組んでいる。

自伐型林業を核とした雇用づくりと地域活性化事業 ＜高知県 佐川町（さかわちょう）＞

産業振興

交付金：26,988千円

事業の概要等

○現在、木材価格の低下や林地未集約等により、森林所有者に殆ど利益が出ないことなどから、間伐等の森林管理さえも十分に実施されていない。

○そのため、インシャルコストが低く、小規模に始められる自伐型林業（※）の推進に加えて、新規林業者の移住促進、林材を活用したもののづくりの推進等をパッケージとして進め、山林から利益を生み出し、雇用の創出と起業に一体的に取り組み、地域活性化、地域の自立を図る。

※森林所有等の分業体制ではなく、森林の経営や管理、施業を一貫して自ら行う林業

○具体的には、以下の取組を進めていく。

- ① 自伐型林業を始めるための研修、間伐作業道づくりの支援等
- ② 町産木材を活用した新商品作りの拠点等になるものづくり大学の開設・運営



自伐型林業の推進



佐川ものづくり大学の設立

重要業績評価指標（KPI）

○新規林業従事者：3名

○ものづくりによる商品開発（販売したもの）：1件

地方版総合戦略に盛り込む予定の基本目標等

- ・基本目標：
自伐型林業を核とした雇用創出
- ・数値目標：
2020年度までに新規林業従事者：15名
ものづくりと連携した起業者数：3名

ポイント

○森林所有者や林業者だけでなく、大学や道の駅、観光業など多様な関係者を巻き込み、町産木材を活用したものづくり、ひとづくりといった、まち全体の取組としてパッケージで取り組まれている。

○町の次世代を担う小中高生や県内大学生の学びの場を設けた上で、デザインやマーケティング教育まで幅広く展開し、「つくる」だけでなく、「売る」「来てもらう」という出口戦略までも視野に入れて取り組んでいる。

大川村土佐はちきん地鶏生産技術向上事業 ＜高知県 大川村（おおかわむら）＞

産業振興

交付金：12,065千円

事業の概要等

○人口411名（平成22年国勢調査）と、離島を除き人口が最少の高知県大川村では、人口減少に歯止めがかからない状況である。そのため、中長期での基幹産業の振興と雇用創出による人口対策として、平成21年からブランド鶏「土佐はちきん地鶏」の生産拡大に取り組んでいる。

○交付金を活用して、鶏舎環境や給餌等に関する飼育データを踏まえた高度な生産管理など、飼育ノウハウを持つ人材育成を実施することで、取組を加速し、若者のUターンなどによる人口増加を目指していく。



生産現場風景



若手職員による作業状況
※生産現場ではUターンで帰村した20代の若者も多い。

重要業績評価指標（KPI）

○平成27年度生産羽数：6万羽
（平成26年度見込み5.2万羽）

地方版総合戦略に盛り込む予定の基本目標等

- ・基本目標
「土佐はちきん地鶏」の生産出荷羽数の増加等による新たな村内雇用の創出を目指す。
- ・数値目標
2020年までに土佐はちきん地鶏産業での新規雇用12名

ポイント

- 人口減少が大きな問題となっている中、村の基幹産業になる「土佐はちきん地鶏」という地域資源を創出し、その生産拡大による雇用創出にターゲットを絞って取り組んでいる。
- 雇用が生まれることで若者が戻ってきた実績があり、取組を加速することで地域の活性化が見込まれる。

広域連携アンテナショップ事業

＜大分県 豊後高田市（ぶんごたかだし）・国東市（くにさきし）
・杵築市（きつきし）・姫島村（ひめしまむら）＞

産業振興

交付金：35,429千円

事業の概要等

- 平成25年5月に国東半島・宇佐地域の農林水産循環（ため池を活用した水田稲作とクヌギ林を活用した椎茸栽培）が、国連の食糧農業機関（FAO）により世界農業遺産に認定され、当該地域の農産物について販路拡大を行う好機となっている。
- 福岡市にアンテナショップを設置し、世界農業遺産認定エリアに立地する連携自治体のヒマワリ油、オリーブオイル、ハモ、車えび等の地元産品を提供するとともに、その魅力を紹介する。
- また、3市1村の連携により営業や相談会を実施し、ニーズ調査を行うことで、福岡の百貨店やスーパー、飲食店などへの新たな販路を拡大する。



重要業績評価指標（KPI）

- アンテナショップの来客者数 27,000人
- アンテナショップの売上高 1,350万円

地方版総合戦略に盛り込む予定の基本目標等

- ・基本目標：
（検討中）
- ・数値目標：
（検討中）

ポイント

- 隣接する3市1村が広域連携することで、アンテナショップを低コストで効率的に設置している。
- 広域連携により、単独の地方公共団体で実施するよりもブランド価値を高めること、また、十分な品揃えの特産品を用意することで、効果的な販路開拓や事業運営を行っている。

くまもとの6次産業化総合対策事業 ＜熊本県＞

産業振興

交付金：45,365千円

事業の概要等

- 小泉武夫東京農業大学名誉教授による現地評価会等を通じて選定した「たけモン くまモン うまかモン プロジェクト」商品等の付加価値向上や販路拡大に向けた商談会を2回程度、首都圏等で開催する。ただし、商品を小ロットで販売してしまうと管理経費の比率が高くなってしまうため、受注システムを構築し、複数の商品を束ねて発送するなど利益率を高めていく。
- また、全国規模の展開を目指す際に、農林水産加工品を製造する上で必須となる異物混入対策などを促すため、金属探知機などの機械整備費などに対する補助（1／2以内）等を通じて「稼げる農林水産業」の実現を目指す。



重要業績評価指標（KPI）

- 商談成立先企業件数：13件

地方版総合戦略に盛り込む予定の基本目標等

- ・基本目標：
（検討中）
- ・数値目標：
（検討中）

ポイント

- 知名度の高い小泉教授、くまモンを活用しブランド認知度を高めている。
- 事業実施段階にあたって、小泉教授の協力を得て、商品のブラッシュアップに努めている。
- 併せてパッケージ作成費の補助などソフト面での支援も充実させ、対象商品の販売拡大効果を高めている。

2市1町の連携による広域観光周遊ルート造成とおもてなしサービス事業<群馬県 安中市（あんなかし）>

観光振興

交付金：33,823千円

事業の概要等

○安中市・富岡市（とみおかし）・軽井沢町（かるいざわまち）の隣接する2市1町が連携して、域内の埋もれた観光資源を掘り起こし、広域の観光ルートを造成して、モニターツアーを行うとともに、DMO（※）創設の基盤とする。

※Destination Management/Marketing Organizationの略。戦略策定、各種調査、マーケティング、商品造成、プロモーション等を一体的に実施する、主に米国・欧州で見られる組織体。

○また、セルフガイドアプリや、実際に見ている風景にデジタル情報を重ねて表示するAR情報技術を活用したスマートフォン用のデジタルコンテンツの開発によりおもてなしサービスを整備し、地元産品や飲食店等の消費喚起を行うとともに、エリア毎の消費額や人・車の動き等も含めた情報を観光統計として活用する。

重要業績評価指標（KPI）

○安中市観光客数：対前年度比 5%増

○着地型観光ツアー（※）催行数：年間10件

※ 旅行者を受け入れる側の地域（着地）側が、その地域でおすすめの観光資源を基にした旅行商品や体験プログラムを企画・運営する形態。

地方版総合戦略に盛り込む予定の基本目標等

- ・基本目標：
（検討中）
- ・数値目標：
（検討中）

ポイント

○県域をまたぐ広域連携によって、新たな観光需要の創出、DMO創設の基盤づくりなどの観光施策に取り組んでいる。

○観光情報を統計として活用し、データに基づく施策づくりにつなげようとしている。



天文台の街あさくちPR事業 ＜岡山県 浅口市（あさくちし）＞

観光振興

交付金：25,498千円

事業の概要等

- 浅口市には古くから国立天文台があり、また現在、京都大学によるアジア最大級となる口径3.8メートル光学赤外線反射望遠鏡の設置が行われており、全国的に注目を浴びている。このことから“今が”全国へ浅口市を発信する最高の機会ととらえ、「天文台の街あさくち」をPRする事業を行う。
- 晴れの国岡山にあっても、天文台がある浅口市は、大気が安定し星空がよく見えるとされており、交付金を活用し、天文台だけでなく、その住みやすさもPRしたオリジナルプラネタリウム番組の制作を行い、東京スカイツリー等での上映を行うなど知名度を高め、東京圏等からの観光客や移住者の誘致を推進する。さらに、反射望遠鏡の見学ツアーの実施や、多くの観光客の増加も見込まれる岡山天文博物館の充実も実施する。



国立天文台や岡山天文博物館を訪れる観光客



現在設置中のアジア最大級の反射望遠鏡

重要業績評価指標（KPI）

- 天文博物館の入館者数前年対比15%増加
- 移住について具体的な相談に入っている者数：10人

地方版総合戦略に盛り込む予定の基本目標等

- ・基本目標：
浅口市への観光入込客を増加させ、地域経済の活性化を図る。
- ・数値目標：
浅口市への移動による人口収支（転入数から転出数を引いた数）をプラスに変える。

ポイント

- 国立天文台や京都大学の附属天文台という他の地域にはない、特徴的な資源を活用し地域興しを目指している。
- 観光誘客だけでなく、住みやすい街としてのPR活動を通じた移住促進を同時に行っている。

外国クルーズ客船誘致促進事業 ＜山口県 下関市＞

観光振興

交付金：7,800千円

事業の概要等

- 大型クルーズ船の寄港によって大きな観光需要が期待できるが、東アジアを中心とした大型船外航クルーズの多くは、その殆どが九州へ寄港している。
- 中国や欧州系船社をターゲットにしたトップセールスの実施、クルーズの世界的な見本市(クルーズ SHIPPING)へのブース出展などを展開し、アジア地域から下関港に寄港・発着する外国クルーズ客船を誘致する。
- さらに、外国語によるパンフレット作成やおもてなし研修の実施など外国人旅行者受入体制を構築し、訪日外国人旅行者の増加とホスピタリティの向上を目指す。



重要業績評価指標 (KPI)

- クルーズ船による外国人上陸者数：1,000人

地方版総合戦略に盛り込む予定の基本目標等

- ・基本目標：
(検討中)
- ・数値目標：
(検討中)

ポイント

- 新たな消費の獲得策として、東アジアを中心に市場が急成長しているクルーズの誘致を目指している。
- 誘致を行うだけでなく、外国語パンフレットの作成や、おもてなし研修の実施など、外国人旅行者を受け入れる体制の構築にも取り組んでいる。

鹿児島南部広域連携海外物流構築事業 ＜鹿児島県 指宿市（いぶすきし）・南九州市・ 南さつま市・南大隅町（みなみおおすみちょう）＞

観光振興

交付金：10,570千円

事業の概要等

- 平成26年3月に鹿児島・香港間の直行便が5年ぶりに就航し、観光誘客や販路拡大を行う好機となっている。
- 鹿児島県南部の指宿市・南九州市・南さつま市・南大隅町が広域連携し、鹿児島空港からの直行便がある香港において、観光誘客や販路開拓を行う。
- 香港のジェットロを窓口にし、香港のデパートと物産展開催のための商談を行う。また、現地で観光キャンペーンを行うための商談も平行して実施する。



重要業績評価指標（KPI）

- 香港からの観光客数前年比10%増
- 商談件数3件

地方版総合戦略に盛り込む予定の基本目標等

- ・基本目標：
（検討中）
- ・数値目標：
（検討中）

ポイント

- 隣接する3市1町が広域連携することで、海外におけるPRを低コストで効率的に設置している。
- 広域連携により、単独の地方公共団体で実施するよりも観光ルートをパッケージで売り込むことで誘客効果を高めること、また、特産品の販売についても十分な品揃えで対応できるなど、効果的な事業運営を行っている。

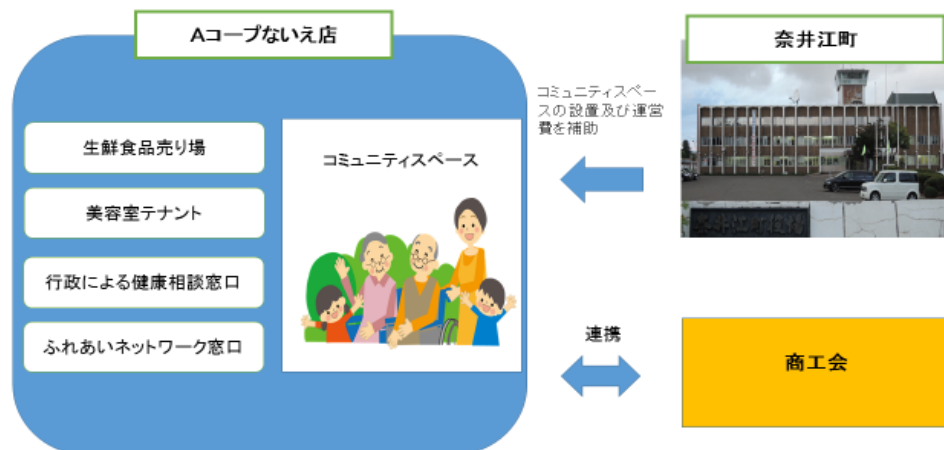
多機能型交流施設の設置・運営支援事業 ＜北海道 奈井江町（ないえちょう）＞

小さな拠点

交付金：15,200千円

事業の概要等

- 農協の運営する店舗は、買物弱者の支援や高齢者の見守り活動を実施し、町民に不可欠な存在であるが、老朽化でその存続が課題となっている。
- 農協、商工会、町が事業連携協定を締結し、農協が店舗の他、町民が利用するコミュニティスペース、町民の生活支援を行う商工会のふれあいネットワークの受付窓口を有する「多機能型交流施設」を新たに整備する。
- 商店街の活性化と住民の暮らしの安全・安心の確保に繋がることから、町として、この地域に密着した交流施設の事業展開を総合的に支援する。



重要業績評価指標（KPI）

- 施設利用者数：440人／日
- 商店街歩行者数：630人／日

地方版総合戦略に盛り込む予定の基本目標等

- ・基本目標：
（検討中）
- ・数値目標：
（検討中）

ポイント

- 町の関係者の連携により、町民の生活基盤に不可欠である小売店を維持するだけでなく、生活支援なども行う多機能型交流拠点を整備している。
- 町は整備費の助成、コミュニティスペースの運営助成による協力を行うが、拠点の運営は民間企業が行い、自主的な経営を目指している。

「お互いさまスーパー」創設事業 ＜秋田県＞

小さな拠点

交付金：21,167千円

事業の概要等

○人口減少等によりスーパー等が撤退した地域のうち3地域で、自治会が運営する「お互いさまスーパー」の創設を支援する。その際、地域で調達できない日用品等の品揃えを可能とするため、地元スーパー運営事業者と連携し、共通の流通体制による低廉な商品供給を図る。

○買い物支援を要する住民の課題を解決するとともに、住民の集いの場の創出、3地域間での地場産品の相互出荷による小さな経済の仕組みづくりを図り、地域の維持活性化に向けた持続的な活動を支える新たな連携モデルを構築する。

「お互いさまスーパー」イメージ



重要業績評価指標（KPI）

○スーパーの開設地区数：3箇所

地方版総合戦略に盛り込む予定の基本目標等

- ・基本目標：
（検討中）
- ・数値目標：
（検討中）

ポイント

○自治会が運営することで、「自分たちの店」としての意識を確保し、地域での店舗維持を図っている。

○低コストでの効率的な運営のために以下の工夫を行っている。

- ①運営間接経費の太宗を占める、店長や店番等の人件費は、有償ボランティアで対応する。
- ②地元のスーパー運営事業者と協定を締結し、「お互いさまスーパー」をサテライトヨックとして位置付け、仕入れ原価の抑制と安定的な仕入れ環境を確保する。
- ③環境の異なる地域の複数箇所に「お互いさまスーパー」を同時に開設し、地域産品の相互出荷を実施することによって、収益の向上を図る。

山北駅北側小さな拠点づくり事業 ＜神奈川県 山北町（やまきたまち）＞

小さな拠点

交付金：6,100千円

事業の概要等

- 日常生活に使うスーパー等が駅前に無くなってしまったため、町内企業・町民の100%出資による「山北まちづくりカンパニー(仮称)」が、コンビニやカフェ等の機能を備えた小さな拠点を整備・運営する。
- この小さな拠点に、町の刊行物や特産物・観光情報の提供機能、公共交通機関の待合機能等を持つ交流スペースなどの公共的な機能を附帯するため、町がその計画・整備や維持管理運営などを支援する。



重要業績評価指標（KPI）

- 拠点の利用者満足度、人口数
（総合戦略策定時のH28年2月に具体的な数値を設定）

地方版総合戦略に盛り込む予定の基本目標等

- ・基本目標：
（検討中）
- ・数値目標：
（検討中）

ポイント

- 町内企業や町民等によって小さな拠点が設立・運営されている。
- 民の取組に対して、町が公共的な部分について連携する官民協働により、総合的なサービスを提供している。
- いつまでもボランティアに支えられるのではなく、継続的な町の発展に寄与できるよう、総合的にまちづくりを支援する会社としての成長を目指している。

課題解決型図書館サービス推進事業 ＜三重県 紀宝町（きほうちょう）＞

小さな拠点

交付金：1,120千円

事業の概要等

○地域に新たなビジネスや雇用を創出し、高齢化や後継者問題が深刻な農林水産業の新規就業や後継者育成を図る拠点として、課題解決型の図書館サービスを提供する。

○そのため、以下の取組を行う。

- ① 農業データベースである「ルーラル電子図書館」などを導入するとともに、ビジネス支援関連図書を設置する。
- ② データベース活用講座やビジネス支援講座を開催するとともに、新規就農等に係る相談窓口について町役場内でのワンストップ化を推進する。



重要業績評価指標（KPI）

- データベース利用者数：80人
- ビジネス支援コーナー年間図書貸出冊数：300冊

地方版総合戦略に盛り込む予定の基本目標等

- ・基本目標：
（検討中）
- ・数値目標：
（検討中）

ポイント

- 図書館の活用として、町外から紀宝町への若者の移住・就労を促進するための知的情報インフラ拠点として位置付けている。
- 図書やデータベースの整備のみならず、その利活用を支援する講座をあわせて実施することで、事業の効果を高めている。

多子世帯保育料軽減事業 ＜埼玉県＞

少子化対策

交付金：221,421千円

事業の概要等

○現行の国の多子世帯軽減制度は、保育所等に入所する児童のうち、第2子の保育料が半額免除、第3子以降が全額免除となっている。しかし、同時入所要件があることから、例えば3人兄弟姉妹のうち第1子が小学生になると、第3子が第2子と見なされて、全額免除ではなく半額免除となる。

○こうした制度上の課題に対応し、多子世帯の経済的な負担軽減による少子化対策として、県と県内の市町村が連携して、同時入所に関わらず、第3子以降の児童のうち0歳・1歳・2歳児の保育料を全額免除とする（負担割合…県50%、市町村50%）。

現行の国の制度では半額

0歳 1歳 2歳 3歳 4歳 5歳



小1 小2 小3 小4 ...



第3子への保育料軽減（第1子が小学生の場合）

重要業績評価指標（KPI）

○補助対象児童数：2,519人

地方版総合戦略に盛り込む予定の基本目標等

- ・基本目標：
（検討中）
- ・数値目標：
（検討中）

ポイント

- 県と市町村が連携することで、同一事業を広域で効率的に実施している。
- 同時入所要件を外すことで、多子世帯における実際の子供の人数に応じた経済的負担の軽減を図り、第3子の出産環境作りに寄与するなど出生率向上につながる取組を行っている。

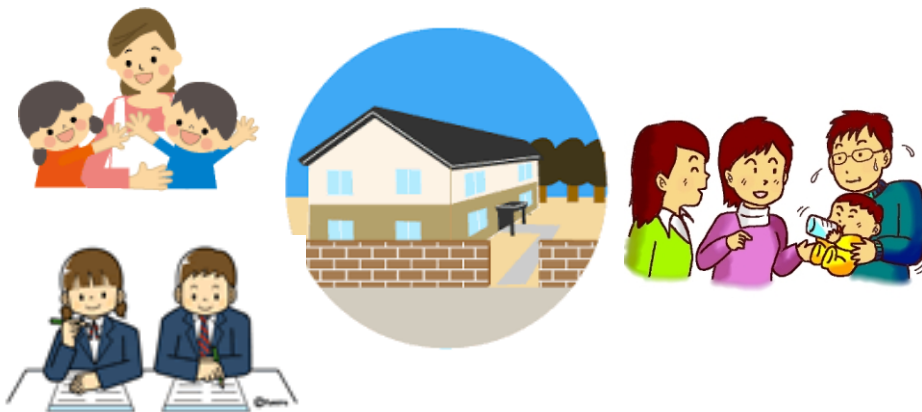
こどもセンター（地域子育て支援・交流拠点施設）事業 ＜長野県 佐久穂町（さくほまち）＞

少子化対策

交付金：8,654千円

事業の概要等

- 廃校施設を改修して、子育て支援・交流拠点とし、近隣の小中学校や社会教育施設とも連携しながら、
 - ① 放課後や休日等の子どもたちの居場所
 - ② 中高生の学習場所（地域住民が見守り）
 - ③ 子育て中の親が気軽に集まり、情報交換等を行える交流スペース（当該スペースでは、町の保健師が妊娠から子育てまでの相談に対応）などを整備し、地域の子育て支援・交流拠点として、出産前から18歳までの子育て支援をワンストップで実施する。
- これらの事業を1カ所で行うことで、世代間の交流や協働を促すとともに、母親の就業・所得の増加を図る。将来的にはNPO法人への運営委託を検討している。



重要業績評価指標（KPI）

- 児童の利用者目標数：313人
- 相談事業・学習会等の開催：月2回
- 中高生の利用者目標数：69人

地方版総合戦略に盛り込む予定の基本目標等

- ・基本目標：
（検討中）
- ・数値目標：
（検討中）

ポイント

- 様々な年齢層の居場所を1カ所に集めることに加え、父母の居場所も併設することで、子育て支援をワンストップで行える体制を整備している。
- 事業の継続実施のため、NPO法人に運営を委託することを見据えている。

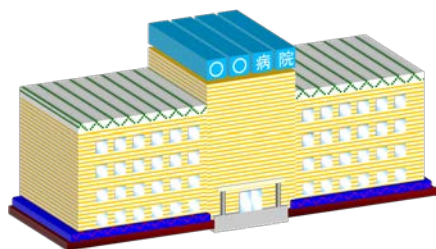
不妊治療休暇制度促進事業 ＜三重県津市＞

少子化対策

交付金：15,200千円

事業の概要等

- 津市は県内で唯一、妊産婦に対する医療費助成制度を導入しており、不妊治療費助成についても個人向け助成制度を既に導入するなど出産・子育て支援政策の充実に取り組んでいる。
- しかし、夫婦共働き世帯においては、不妊治療を受診したくても休暇が取りにくいという現状があり、働く人々が安心して不妊治療を受けるためには、不妊治療休暇制度の整備が不可欠であり、その実現に向けて企業の理解を求めつつ職場環境整備を進める必要がある。
- そのため、不妊治療休暇制度を新たに導入する中小企業等に対して奨励金を支給することで、働きながらも不妊治療を受診しやすい職場環境づくりを進める。あわせて、広報番組等を通じて当該事業のPRや新たに不妊治療休暇制度を導入した企業を紹介することで、制度導入の効果的な促進を図る。



重要業績評価指標（KPI）

- 不妊治療休暇制度を新たに導入した企業数：20件

地方版総合戦略に盛り込む予定の基本目標等

- ・基本目標：
（検討中）
- ・数値目標：
（検討中）

ポイント

- 既に市が実施している個人向け不妊治療費助成制度による経済的支援に加え、不妊治療休暇の取得促進という職場環境整備を行うことで、不妊治療の普及・促進を図っている。
- その取組を広報番組で紹介することにより、導入した企業における不妊治療休暇制度の定着を促進している。

みんなで地方創生事業 ＜鳥取県＞

その他

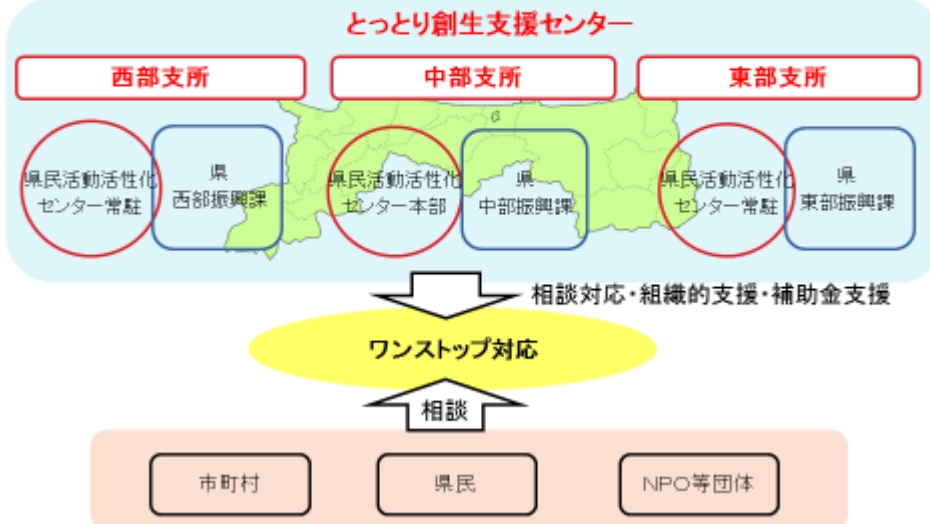
交付金：29,331千円

事業の概要等

- 県東部、中部、西部の3カ所に一般財団法人とっとり県民活動活性化センターと県が一体となって「とっとり創生支援センター（仮称）」を設置し、地域ごとに住民、市町村やNPO等から寄せられる地方創生に関する相談や活動支援の要請に対応する。
- NPO法人、民間団体等が実施する地方創生に資する取組に対する支援を行う。

とっとり創生支援センターの相談・支援体制

地方創生の推進に向けて、県と（一財）県民活動活性化センターとの共同で、とっとり創生支援センターを東部・中部・西部に設置し、ワンストップで県民からの相談に対応する。



重要業績評価指標（KPI）

- 「とっとり創生支援センター（仮称）」における提案・相談 件数：100件

地方版総合戦略に盛り込む予定の基本目標等

- ・基本目標：
（検討中）
- ・数値目標：
（検討中）

ポイント

- 鳥取県内広域エリアにおいて、多様な主体から寄せられる地方創生に関する相談や要請に対してワンストップで対応する体制を構築している。
- ワンストップ窓口によって得られた住民、市町村やNPO法人等からの情報は、鳥取県が地方創生を産学官金言労の連携で進めていく際に活用していく。